

全国の平和委員会の仲間のみなさんへ

## 高市政権による不意打ち選挙のたぐらみをはねかえし、 憲法と平和を守る政治の流れを強めましょう

2026年1月23日 日本平和委員会第4回常任理事会

高市首相は、23日開会の通常国会冒頭で衆議院を解散し、1月27日公示、2月8日投票で総選挙を行うことを宣言しました。来年度予算案についての所信表明演説も国会論戦も行わず、各党に選挙準備のゆとりも与えない形での総選挙の強行は、文字どおり民主主義を蹂躪するもので、断じて許されるものではありません。そこには物価高への無策、裏金問題、統一協会と自民党との癒着など、市民の批判によって衆参ともに国会の議席の過半数を割るところへ追い詰められた自民党政権の弱さと、どんな手をつかってでもこれを打開しようとする高市政権の危険性の両方が表れています。ここで押し返されるわけにはいきません。

### 【戦争国家づくりの政治から、憲法と平和を守る政治へ】

高市首相は、自民・維新の連立合意にもとづく「国の根幹にかかわる重要政策の大転換」への国民の信を問う、「国論を二分するような大胆な政策、改革にも、果敢に挑戦していきたい」と述べました（19日の記者会見）。これは、今回の選挙で多数の議席を得れば、憲法改悪、非核三原則の見直しや途方もない大軍拡の推進、殺傷武器輸出の全面解禁などをふくむ安保三文書の改定、スパイ防止法の制定、衆議院議員定数の削減、医療費4兆円削減などを力強く実現していくという、極めて危険な戦争国家づくりの宣言です。新たに結成された「中道改革連合」の基本政策も「存立危機事態における・・自衛権行使は合憲」「自衛隊の憲法上の位置付けなど・・責任ある憲法改正論議を深化」「日米同盟を基軸にした抑止力・対処力の強化」などこれを食い止められない姿勢を示しています。これは、戦争法廃止を土台に憲法と平和を守る市民と野党の共闘を発展させてきた、市民の願いに反するものです。

私たちは、日本社会がこのような道を突き進むことを決して望みません。これは日本社会をますます戦争の淵に追いやる亡国への道です。そして、大増税・社会保障切り捨てで市民の暮らしを破壊する道です。いまの日本に必要なのは「戦争の準備より平和の準備」であり、積極的な平和外交の展開で戦争に巻き込まれることのない国際環境をつくる政治です。希望の見える政治の対案を高くかかげて、高市政権による不意打ちのたぐらみをはねかえし、この選挙を通じて憲法と平和を守る政治の流れを強くしていきましょう。

### 【アメリカ追随の政治から、平和を自分たちで考える政治へ】

高市政権は25年10月の日米首脳会談で「日米同盟の黄金時代」を誓いました。軍事費をGDP比3・5%（22兆円）に飛躍させるために、安保三文書の見直しをすすめるとしているのはその具体化のひとつです。現在の日本の大軍拡は、米政権の対中軍事包囲網の最前線に日本を組み込み、憲法違反の長射程ミサイル（敵地攻撃ミサイル）を大量に配備し、米国の指揮の下に中国など周辺国との戦争を実施できる態勢を築こうとするものになっています。これは日本をトランプ政権による無法な戦争に巻き込む危険をますます強めるものとなっています。

くわえて、いま重視せねばならないのは、ベネズエラへの侵略などトランプ政権による無法な行動の数々を高市政権が一言も批判しようとしない問題です。トランプ政権によるベネズエラへの大規模攻撃と大統領夫妻の連行が、同国の石油資源の獲得を狙った国連憲章違反の侵略行為だということは明らかです。決して許され

るものではありません。さらにトランプ政権はコロンビアやメキシコへの軍事的な威嚇を行い、またデンマーク領グリーンランドの領有権を主張して、その実現には軍事力行使も辞さないという姿勢を示しています。アメリカの同盟国をふくむ多くの国がこれらの言動を批判する中で、日本政府が見て見ぬふりという恥ずべき容認姿勢をとっていることは、トランプ政権による世界の平和秩序の破壊に事実上加担するものとなっています。

またトランプ政権の行動は「力による現状変更」そのものですが、これに無批判であることは、中国をふくむ他の国に「力による現状変更」を許さないとする日本政府の主張の正当性を失わせています。それは平和外交の可能性を一段とせばめ、市民の安全をますます危うくするものです。

「日米同盟絶対」の立場をとつて、無法なトランプ政権の蛮行に目をつぶり、アメリカとともに戦争に突き進んで本当によいのか——それが今の日本政治に問われています。日本の平和は私たち日本の市民が考えるべき問題で、日本の政治が目指すべき道は「戦争の準備より平和の準備」ではないのでしょうか。この訴えを大きく広げ、憲法と平和を守る流れを強めていきましょう。

### **[対中攻撃準備の政治から、日中関係改善の政治へ]**

高市首相は「台湾有事はどう考えても存立危機事態になりうる」——その時には安保法制（戦争法）に基づいてアメリカの軍事行動に直接参加し、日本が攻められなくても中国を攻撃する——という国会答弁を行い、日中関係を一挙に悪化させました。この答弁は、戦争法の危険性をさまざまと示すものです。また、1972年の日中共同声明で「（日本は）台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部」であることを「十分に理解し尊重する」という立場に反し、友好の土台を自ら掘り崩すものでした。

これを受け、中国は台湾周辺で大規模な軍事演習を行い、日本に対しても渡航自粛の呼びかけやレアアースの輸出規制を行うなどして、日本経済と市民のくらしに重大な影響を及ぼす事態となっています。これには、松本正義関西経済連合会会長が「あれ（高市答弁）は全然だめだ」「ちょっと（日中の）回復は難しい」（1月5日）と述べ、河野洋平元自民党総裁が「一日も早く間違いがあるなら直してほしい」（1月8日）と発言するなど、財界、保守層からも強い批判の声が上がっています。

このままでは日中の対立と緊張はますます深まって、国民生活の被害もますます大きくなっています。2008年の日中共同声明では「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威にならないことを確認」しましたが、日本政府はこの精神に立ち返って、今回の高市答弁を撤回し、中国との関係改善を積極的に進めるべきです。

全国の平和委員会の仲間のみなさん。

総選挙をつうじて憲法と平和を守る政治の力を強める上で、日本平和委員会の仲間が果たす役割は重要です。ただちに次のような活動に足を踏み出して、平和な未来をひき寄せましょう。

- ▶この呼びかけを議論し「戦争と平和」をめぐる今回の選挙の意義をしっかり学びましょう。
- ▶高市政権の危険性と憲法にもとづく平和づくりの方向を多くの人に知らせましょう。大軍拡反対や核禁条約参加署名、殺傷武器反対署名など各種署名に取り組み、対話を広げましょう。選挙期間中でも要求実現の音出し宣伝は自由にできます。街頭宣伝やスタンディング、シール投票などの活動を積極的に行ないましょう。
- ▶SNSに積極的に取り組んで、広範な人々に平和の争点を伝えましょう。
- ▶取り組みの中で、平和委員会の会員・読者・基礎組織を広げましょう。